●第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査の実施について

◆従前:介護保険事業計画の策定にあたっては、現状の実績値や将来の年齢別人口の変化を基にしたワークシートに基づく自動計算結果(自然体推計)に基づく計画策定が一般的でした。(佐倉市も同様の手法)

◎地域マネジメントや保険者機能の強化が重視される中で、「在宅生活の継続」や「就 労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス整備の方向性を保険者が示してい くことも求められていることから、次期計画策定にあたり「在宅介護実態調査」を新 たに導入することとなりました。

◆第7期計画策定に係る被保険者の意向調査の実施について

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (H29 年度にコンサル委託で実施)

①対象者:要支援認定者及び一般高齢者

②概 要:調査による結果データを厚労省が作成した「見える化」システムに入力す

ることにより、調査結果の地域間比較が容易に可能となる。

•調査標本数:要支援認定者1,000件

:一般高齢者 1,000件

調査時期:平成29年7月~8月頃

2. 在宅介護実態調査 (H28 年度中に介護認定調査員による聞き取り調査で実施)

①対象者:在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申 請に伴う認定調査を受ける(受けた)方

②概 要:調査による結果データを厚労省から提供される「自動集計分析ソフト」に 入力することにより、支援・サービスの利用実態・ニーズや主な介護者の 状況等を解析することが可能となる。

・必要標本数:600件(厚労省が示したマニュアルに準拠)

・調査時期:平成29年1月から概ね4か月程度を想定

3. 高齢者の生活実態や制度に対する意向等について

1) 実態調査 (アンケート調査) の実施概要

市では、第6期計画策定(第5期計画の見直し)のための基礎資料とすることを目的として、満65歳以上の市民を対象に、生活の実態や制度に対するご意見などを伺うアンケート調査を実施しました。

また、介護保険サービス提供事業者などを対象に、アンケート方式による実態調査を実施しました。

第6期計画策定のための調査

調査名	①一般高齢者調査	②介護保険サービス	③介護保険サービス
		利用者調査	未利用者調査
調査方法		無作為抽出、郵送配布、郵送回	収
調査対象者	・平成26年6月末現在、佐 倉市にお住まいの要支援・ 要介護認定を受けていない 65歳以上の方	・平成 26 年 6 月末現在、 佐 倉市にお住まいの要支援・要 介護認定を受けた方で、介護 保険サービスを利用された方	・平成 26 年 6 月末現在、 佐倉市にお住まいの要支援・ 要介護認定を受けた方で、平 成 26 年 4 月~6 月に介護保 険サービスを利用されていな い方
調査期間	平成 26 年 7 月 11 日(金)~ 平成 26 年 7 月 31 日(木)	平成 26 年 7 月 11 日(金) ~平成 26 年 7 月 31 日(木)	平成 26 年 7 月 11 日(金) ~平成 26 年 7 月 31 日(木)
配布数	•配 布 数: 1,000枚	・配 布 数: 1,000枚	・配 布 数: 100 枚
及び	•有効回収数: 588枚	•有効回収数: 510枚	•有効回収数: 56枚
有効回収率	•有効回収率: 58.8%	•有効回収率: 51.0%	•有効回収率: 56.0%

調査名	④特別養護老人ホーム	⑤介護保険サービス	⑥地域包括支援センター・居		
	入所希望者調査	提供事業者調査	宅介護支援事業所調査		
調査方法	無作為抽出、郵送配布、郵送回収	全数調査、郵送	配布、郵送回収		
調査対象者	•平成26年8月末現在、 佐	・平成 26 年 6 月末現在、	·平成 26 年 6 月末現在、		
	倉市にお住まいの要介護認	介護保険サービスを提供して	要支援者のケアマネジメント		
	定を受けた方で、特別養護	いる市内の事業者	業務を行う、地域包括支援セ		
	老人ホームへ入所希望をさ		ンターの職員及び指定居宅介		
	れている方		護支援事業所の職員		
調査期間	平成 26 年 9 月 12 日(金)~	平成 26 年 7 月 15 日(火)	平成 26 年 7 月 15 日(火)		
	平成 26 年 9 月 30 日(火)	~平成 26 年 8 月 15 日(金)	~平成 26 年 8 月 18 日(月)		
配布数	•配 布 数: 100 枚	•配 布 数: 211 枚	•配 布 数 : 55(事業所)		
及び	•有効回収数: 46枚	•有効回収数: 167枚	•有効回収数: 101枚		
有効回収率	•有効回収率: 46.0%	•有効回収率: 79.1%	•有効回収率: —		

調査名	⑦二次予防事業対象者把握調査
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査対象者	要支援・要介護認定者を除く、志津地区に在住の 65 歳以上の方
調査期間	平成 26 年 6 月 13 日 (金) ~平成 26 年 6 月 27 日 (金)
配布数及び有効回答率	・配布数:17,000 枚・有効回収数:11,228 枚・有効回収率:66.0%

資料2 《「見える化」 支援情報送信ンスト 推計ツール 現状分析 书其物配 システム〉 鯗部 第7期介護保険事業計画の策定プロセスと支援ツール や社会参加状況を把握し、地域診断に 活用 要介護状態になる前の高齢者のリスク 要介護認定データと組み合わせることにより、介護者の就労継続や在宅生活 の継続に効果的なサービス利用等を把 自然体推計の算出 サーバスのバランス等との比較 介護予防·日常生活圏域 他地域や全国の給付状況、 在宅介護実態調査 市町村計画策定委員会において検討 握・分析 介護保険事業計画策定 反既 反职 反职 (紫紫) 認定率の伸び 利用率の伸び 将来推計人口 将来推計 反映 反职 地域ケア会議を活用した地域課題 発見した社会資源の活用 計画策定のための調査手法 介護サービス利用意向調査 介護サービス提供能力調査 事業者参入意向調査 地域ケア会議 ビス水準を目指すの どのような保険料水 かの判断と合意形成 準でどのようなサー 給付状況の把握 介護サードスの 認識の共有 の把握、 基礎調值 地域ケア会議 自然体推計 関係者との議論を 對其區另類 踏まえた計画の策定

胀

区

出

据

ı							_\									4
	計 域	改正の議保険部分	編	(地 梯	: # 3			>		·		•		·	<u> </u>	
けたスケジュール		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査在宅介護実態調査の情報提供	総合確保方針の告示	- T	考え方、在宅介護実態調査の分析 手法の提示)	★見える化システム3.0次リリース (推計ツール (暫定版)の情報提供)	全国課長会議の開催 (基本指針案の提示)	市立门, 在注律を殴まる た				都道府県との調整		全国課長会議の開催		
業計画の策定に向けたスケジ	都道府県	市町村への情報提供連絡会議等の開催		市町村への情報提供連絡会議等の開催			市町村への情報提供連絡会議等の開催			サービス見込み量の仮設定		市町村、国との調整		・介護保険事業支援計画を議会に報告	第7期介護保険事業計画スター	
第7期介護保険事業計	市区町村		在宅介護実態調査の実施 (調査票の検討含む)	計画策定のための準備作業	小護予防・日常生活圏域 二一ズ調査、在宅介護実態	調査等の分析、地域ケア会 議で把握された地域課題へ の対応策の検討	サービス見込み量の設定作業			サービス見込み量、保険料の仮設定		都道府県との調整		・介護保険事業計画を議会に報告・介護保険条例の改正		
41111	年月	平成28年10月	12月	平成29年1月	3月	4月	5月	7月	8月	. 台6	10月	11月	平成30年1月	2月	3月	

佐倉市 在宅介護実態調査						
調査目的	いう観点に加え「介護離職をなくしいった観点も盛り込むため、「高齢	っていくた 冷者等の	いて、これまでの「地域包括ケアの構築」と めにはどのようなサービスが必要か」と 適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者 スの在り方を検討することを目的とする。			
対象者	申請に伴う認定調査を受ける(受 (特定施設入居者生活介護又は地域	けた)方 【密着型特	を受けている方のうち、更新申請・区分変更 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない 計計を付け住宅などの入居者は在宅と見なし、こ			
対象者人数	600人					
対象場所	佐倉市全域					
実施期間	平成29年1月から平成29年4月を	予定	(毎月150人から200人の調査を予定)			
調査手法	B票は本人の場合は聞き取り、介 う。	取り調査」 員8名に。 調査につい ・護者のよ	を実施			
入力·分析	介護認定班にて対応 (自動:	集計分析	·ソフトは年度内に厚労省より提供予定)			

平成28年度	申請区分·調査	実績

(単位:件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計	
更新勧奨数		386	475	397	423	351	352	333	2,717	
	新規	183	144	200	161	185	173	159	1,205	
審査会	要支援新規	39	35	36	28	38	33	26	235	
審査実	区変	32	22	29	23	32	25	20	183	
施件数	更新	332	314	380	405	380	367	316	2,494	内 調査場所「在宅」 毎月150~200件
	計	547	480	609	589	597	565	495	3,882	
	新規	207	193	207	201	193	207	201	1,409	
	要支援新規	56	31	45	42	42	45	49	310	
受付件	新規一要支援新規	151	162	162	159	151	162	152	1,099	
数	区変	34	32	36	31	33	29	25	220	
	更新	355	348	444	366	390	304	316	2,523	内 調査場所「在宅」 毎月150~200件
	計	596	573	687	598	616	540	542	4,152	
市調査	員•職員 調査数	478	463	512	479	486	491	475	3,384	

対象者被保険者番号

質問内容		A			回答欄
聞き取り相手※	1.本人	2.主介護者の家族・親族	3.主介護者以外の家 族・親族	4.担当CM 5.その他	*
①世帯	1.単身	2.夫婦のみ	3.その他		
②家族・親族からの 介護の頻度(非同居 も含む) ※回答が1の場合®	1.ない	2 .週に1日より少ない	3 週に1,2日	4 .週に3, 4日	
~へ 回答が2~5の場合 ③~⑬へ	5.ほぼ毎日				
③主介灌者	1.配偶者	2.子	3.子の配偶者	4.孫	
③主介護者	5.兄弟•姉妹	6.その他			
④主介護者の性別	1.男	2.女			
	1.20歳未満	2.20代	3.30代	4.40代	
⑤主介護者の年齢	5.50代	6.60代	7.70代	8.80代	
	9.不明				
	1.日中の排泄	2.夜間の排泄	3.食事介助(食べる時)	4.入浴·洗身	*
⑥主介護者がおこな	5.整容(洗顔、歯磨き 等)	6.衣服の着脱	7.屋内の移動・移乗	8.外出の付添い、送迎 等	
※複数回答可	9.服薬	10.認知症状の対応	11.医療面での対応	12.食事準備	
う介護内容 ※複数回答可 の過去1年で介護を理	13.その他の家事	14.金銭管理、生活面に 必要な手続き	15.その他	16.不明	
⑦過去1年で介護を理 由で仕事を辞めた家 族、親族がいるか(自営	1.主介護者が退職	2.主介護者以外の家 族、親族が退職	3.主介護者が転職	4.主介護者以外の家 族、親族が転職	*
業も含む)※複数回答 可	5.いない	6.不明			
⑧利用している介護保険外のサービスに	1.配食	2.調理	3.掃除•洗濯	4.買い物(宅配は含ま ず)	*
ついて(総合事業は 介護保険サービスに	5.ゴミ出し	6.外出同行(通院等)	7.移送サービス(福祉タ クシー等)	8.見守り・声掛け	
含む) ※複数回答可	9.サロン等の定期的な 通いの場	10.その他	11.なし		
9今後の在宅生活を 継続するために、介	1.配食	2.調理	3.掃除•洗濯	4.買い物(宅配は含ま ず)	*
護保険や介護保険以 外で必要なサービス について(現在よりも さらに充実すべき	5.ゴミ出し	6.外出同行(通院等)	7.移送サービス(福祉タ クシー等)	8.見守り・声掛け	
サービスも含む) ※複数回答可	9.サロン等の定期的な 通いの場	10.その他	11.なし		
⑩現時点での施設等 への入所、入居の検 討状況	1.未検討	2.検討中	3.入所、入居の申し込み		

①調査対象者が現在	1.脳血管疾患(脳卒中)	2.心疾患(心臓病)	3.悪性新生物(がん)	4.呼吸器疾患	*
	5.腎疾患(透析)	6.骨粗鬆症、脊柱管狭 窄症等(筋骨格系疾患)	7.膠原病(関節リウマチ 含む)	8.変形性関節疾患	
抱えている傷病 ※複数回答可	9.認知症	10.パーキンソン病	11.難病(10の疾病以 外)	12.糖尿病	
	13.眼科・耳鼻科疾患 (視覚、聴覚障害を伴う もの)	14.その他	15.なし	16.不明	
⑫訪問診療の利用	1.利用中	2.利用していない			
③住改、福祉用具貸 与・購入 以外 のサー ビス利用について ※2を選択した場合、 ⑭へ	1.利用中	2.利用していない			
④介護保険サービス を利用しない理由 ※複数回答可	1.利用するほどの状態 ではないから	2.利用希望がないから	3.家族が介護するから	4.以前利用したサービス が不満だったから	*
	5.利用料が払うのが難 しい	6.利用したいサービスが 利用できない、身近にな い		8.手続きが利用方法が 不明なため	
	9.その他				

	ı				
質問内容					回答欄
①主介護者の勤務形態(一般的な就労時間、日数から選択)※ 3、4を回答した方は ⑤へ	1.フルタイム	2.パート	3.働いていない	4.確認しないと不明	
②介護のために働き 方の調整等はしてい ますか。	1.していない	2.残業免除、時短勤務 等で調整しながら勤務	3.年休や介護休暇等を 取得して勤務	4.在宅勤務を利用して いる	*
※複数選択可	5その他	6.確認しないと不明			
③勤務先からどんな	1.自営・フリーランス	2.介護休業、休暇等の 制度の充実	3. 利度を利用しつりい	4.フレックスタイム制等 の労働時間の柔軟な選 択	※3つまで
支援があれば仕事と 介護の両立に効果が ありますか	5.働く場所の多様化(在 宅勤務やテレワーク)	6.仕事と介護の両立に 必要な情報提供	7.介護の相談窓口、担 当者の設置	8.介護をしている従業員への経済的支援	
※3つまで選択可	9.その他	10.なし	11.確認しないと不明		
④今後も働きながら 介護を続けていけそ	1.問題なく続けられる	2.問題はあるが、何とか 続けていける	3.続けていくのはやや難 しい	4.続けていくのはかなり 難しい	
うですか。	5.確認しないと不明				
	1.日中の排泄	2.夜間の排泄	3.食事介助(食べる時)	4.入浴·洗身	※3つまで
5今後、生活を継続	5.整容(洗顔、歯磨き 等)	6.衣服の着脱	7.屋内の移動・移乗	8.外出の付添い、送迎 等	
するなかで、主介護者が不安に感じる介護等について(3つまで選択可)	9.服薬	10.認知症状の対応	11.医療面での対応	12.食事準備	
	13.その他の家事	14.金銭管理、生活面に 必要な手続き	15.その他	16.ない	
	17.確認しないと不明				